

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	農山漁村被災者受入円滑化支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法第35条		関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月閣議決定) 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画 (平成23年10月食と農林漁業の再生推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災農家等が、やむをえず他の地域へ移転し、当該地域において営農活動等を行うことを希望する場合に、その円滑かつ的確な実現を図るために必要な、受入れ可能な農山漁村に関する諸情報の提供、受入れ可能な地域とのマッチングの促進等の支援を行うことにより、被災農家等を支援するとともに、受入地域の農林漁業資源の活用等による地域活性化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地から他の地域への移転を行わざるを得ない被災農家等に対し、都道府県、農林水産業関係団体等の協力の下、農山漁村における農地、雇用及び住まい等に関する受入情報を提供しているところであるが、被災地から他の地域への移転を希望する被災農家等が増加する可能性があることを踏まえ、受入れ可能な農山漁村地域との適切なマッチングや、被災農家等の意向を踏まえた円滑な移転を進めるための支援を実施する。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	10	18	18	18	
		補正予算	-	▲ 10	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	0	18	18	18		
	執行額	0	0	17				
執行率(%)	0.0%	0.0%	94.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	本事業を活用して被災地域から移転し営農活動を再開した農家の離農率	成果実績	%	-	-	-	10以下 (28年度)	
		目標値	%	-	-	10以下	10以下	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	被災地域からの移転を希望する農家数	活動実績	世帯	-	-	2,238		
		当初見込み	世帯	-	-	1,200	1,200	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	事業費÷被災地域からの移転を希望する農家数 ※平成25年度事業費については一般会計予算(H23事故繰越)50,000千円+復興特会予算(H25)16,650千円	単位当たりコスト	千円	-	-	30	調査中	
		計算式	千円/農家数	-	-	66,650/2,238	調査中	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	23	26年度当初予算	27年度要求					
	被災農家等のマッチング支援	18	18					
	計	18	18					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、全国の受入情報を収集し被災者に提供するとともに、被災者の意向に応じて全国の受入地域とのマッチングを支援するものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の事業主体の選定に当たっては、事業実施主体を公募し、応募のあった2者を対象に行われており、支出先の選定における競争性・透明性は確保されており、効率的に実施されている。 ・中間段階の支出においては、事業実施主体が、被災農地等、被災農家等の現状に精通している各県土地改良事業連合会等に再委託を行い、被災農家等へのきめ細かな対応を行うための世話を配置しており、合理的な実施体制となっている。 ・本事業の事業実施要領において、事業の実施に必要な費目・用途を限定して明示しており、当該費目・用途に沿った支出が行われるよう措置している。 ・単位当たりコストについては、活動実績及び予算執行を勘案すると妥当である。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績については、被災市町村等と連携して、受入情報の提供、被災農家等の意向把握等を実施しており、指標に見合ったものとなっている。 ・現在も営農再開を希望する被災農家等からの農地等への問い合わせがある事業である。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<ul style="list-style-type: none"> ・類似事業は無い。 		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地域では、復興整備計画の策定や避難区域の再編等が進められているなど復旧復興の途にある一方、津波被害や特に福島県においては、原子力災害の影響から未だ避難を余儀なくされている被災農家等が多数存在している状況にあり、他地域での営農再開や避難先での営農を希望する被災農家等に対して支援する本事業は、継続する必要性の高い事業である。現在も福島県を中心とした被災農家からの問い合わせが、近隣県を含んだ範囲で希望する農地等の確保のため、マッチングを行っているところであり、今後も国費を投入し、国において取組を行う必要がある。 <p>【事業の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地の復旧、復興の状況が変化に伴い避難を余儀なくされている被災農家の営農再開に向けた意識も変化しており、これまでの活動実績と単位当たりコストを勘案すると、事業の効率性は概ね妥当であると考えられる。 <p>【事業の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き関係市町村と連携し、これまでに実施した被災農家への意向調査結果(一次調査)等を踏まえ、他地域での営農再開に向けた意向把握や相談対応を行うなど、事業の存在意義は大変大きく、被災農家営農再開に対して非常に有効である。 				
	改善の方向性	今後も引き続き、適正かつ効率的な予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災農家を受入れることが可能な地域とのマッチングの促進等を支援することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	70	平成25年	101

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
18百万円

(農林水産省へ移し替え)

農林水産省
17百万円

【公募・補助】1団体/2団体

A. 全国土地改良事業団体連合会
17百万円

- ①世話人の設置、関係機関との連絡調整
- ②県外に移転を希望する農家等のマッチング支援

【随契・委託】4団体

B. 県土地改良事業団体連合会等(4団体)
12百万円

- ①被災農家等への説明、情報の提供
- ②県内に移転を希望する農家等のマッチング支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

A.全国土地改良事業団体連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	福島県土地改良事業団体連合会他世話人の活動費	12			
給与・手当	職員人件費(世話人の設置、関係機関との連絡調整等に要した人件費)	3			
旅費	職員旅費(非再建、市町村との打合せに要した旅費)	1			
一般管理費	光熱水量、事務費	1			
計		17	計		0
B.福島県土地改良事業団体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	土地改良区他	5			
給与・手当	職員人件費(世話人の設置、関係機関との連絡調整等に要した人件費)	1			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.全国土地改良事業団体連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国土地改良事業団体連合会	世話人の設置、関係機関との連絡調整、被災農家等への説明、情報の提供、移転希望農家等と受入地域とのマッチングの支援	17	2	—

B.県土地改良区事業団体連合会等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県土地改良事業団体連合会	県域世話人、地域世話人としての活動	6	随意契約	—
2	(財)農村開発企画委員会	農林水産業関係団体等との連絡調整、広域世話人としての活動	3	随意契約	—
3	宮城県土地改良事業団体連合会	県域世話人、地域世話人としての活動	2	随意契約	—
4	岩手県土地改良事業団体連合会	県域世話人、地域世話人としての活動	1	随意契約	—